

# 市町村の就労支援の取り組み

和泉市都市産業部次長兼労働政策課長 竹田 竜彦  
(雇用能力開発機構5期キャリア・コンサルタント)

## 和泉市の就労支援の取り組み

和泉市の就労支援事業は、同和対策事業の雇用対策を基礎に2000年大阪府の地域就労支援事業のモデル事業をうけ2001年度から実施した事業で、同和対策事業から生まれた一般事業として発展し、就職に課題を抱える全市民の就労支援事業となっています。

就労支援事業は、就職困難者の就職阻害要因を除去・解消できるものは除去・解消し、そうでないものは軽減したり、職業能力を高めたり、それぞれの支援メニューを作り就労という単に経済的自立だけではなく、社会参加・自己実現・生き甲斐という基本的人権に関わる重要な要素を認識しながら進める必要があります。

しかし今日でもなお、「景気と失業は、国の政策であり一市町村で対応できる問題ではない」とする考えが拭えず、国や府の補助的事业に終始するくらいがあり、財政難を理由に事業の縮小や進展の阻害が危惧されています。

行政としては、就労支援事業を市税増収の投資として捉えれば、可能な財源と、使える全ての施策を駆使して全力で取り組む価値のある事業だと考えられます。

今日、多くの自治体で税収減少と扶助費高騰が行政財政を圧迫する状況にあり財政健全化に翻弄していますが、労働者が失業の長期化により生活手段が断たれ、扶助費に頼らざるを得なくなる前に、就労に力点を置けば市税増収が期待できる。しかも住民の希求する問題の対応に、行政の存在感と信頼が増す事になれば、今日の行政不信が進む中、得難い事業であると思われます。和泉市では、こういった考え方を持ちながら就労支援事業を進めています。

## 無料職業紹介事業の取り組み

就労支援事業は、就職困難者の就職阻害要因を除去・解消、軽減するため、行政施策を横断的に活用する必要があります。それぞれの支援メニューを関係課と共同で作る必要があります。

しかし、個々人が抱える課題は決して小さいものではなくコーディネーターの苦労も相当なものがあり、あらゆる支援策を駆使して、いよいよ就職へと言う段階で職業紹介・斡旋の機関へ引き継ぐ重要な役割があります。この作業が不十分であったり、貴方任せにする等、スムーズに行かないと就労に齟齬(そご)をきたします。

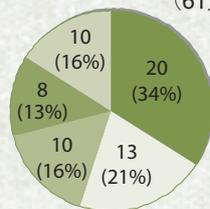
和泉市の

## 地域就労支援事業の 実績

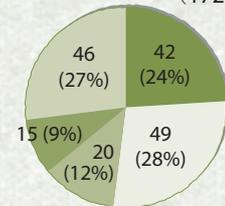
月別相談者数(1413人)



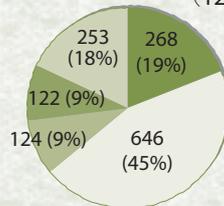
就職者の実績(階層別)  
(61人)



2004年度の  
紹介実績(階層別)  
(172人)



年間相談者の階層別  
(1291人)



- 若年者
- 中高年
- 母子家庭
- 障害者
- その他



和泉市無料職業紹介センター

コーディネーター自身もクライアント（相談者）の一定の到達地点である就職までワンストップで出来れば、その効果の検証も可能であり、コーディネーターの苦勞も報われる思いもある事から、無料職業紹介事業を取り組む事にしました。

無料職業紹介事業の取得・承認は、難しくありません。基本的には届出ですから要件を具備すれば比較的簡単に取得できます。しかし、ここで注意しなければならないのは主たる職業紹介・斡旋の機関であるハローワーク（公共職業安定所）との緊密な連携と協力であり、二人三脚的的事业に展開する必要があります。

離別事業にすると上手くいかないのと、他府県の例で職業紹介を民間事業者に委託する事業では就職実績だけを重視し、一日だけでも就職させ二日目に辞めても実績1とするノルマ事業を行い、相談者の不信感を生み出す結果となっています。これでは、本末転倒であり就労支援事業を無為にさせます。

和泉市の場合には本庁舎に無料職業紹介センター（就労支援センターと併設）を設置し、市職員が紹介業務を行ないますがノウハウの問題もあり、大阪府労働局に依頼し公共職業安定所OBを市の臨時職員（特別職業相談員）に迎え、コーディネーター（市職員）と伴に求人受、斡旋・紹介を行なっています。

### 若年者の就労支援とキャリア形成の実践

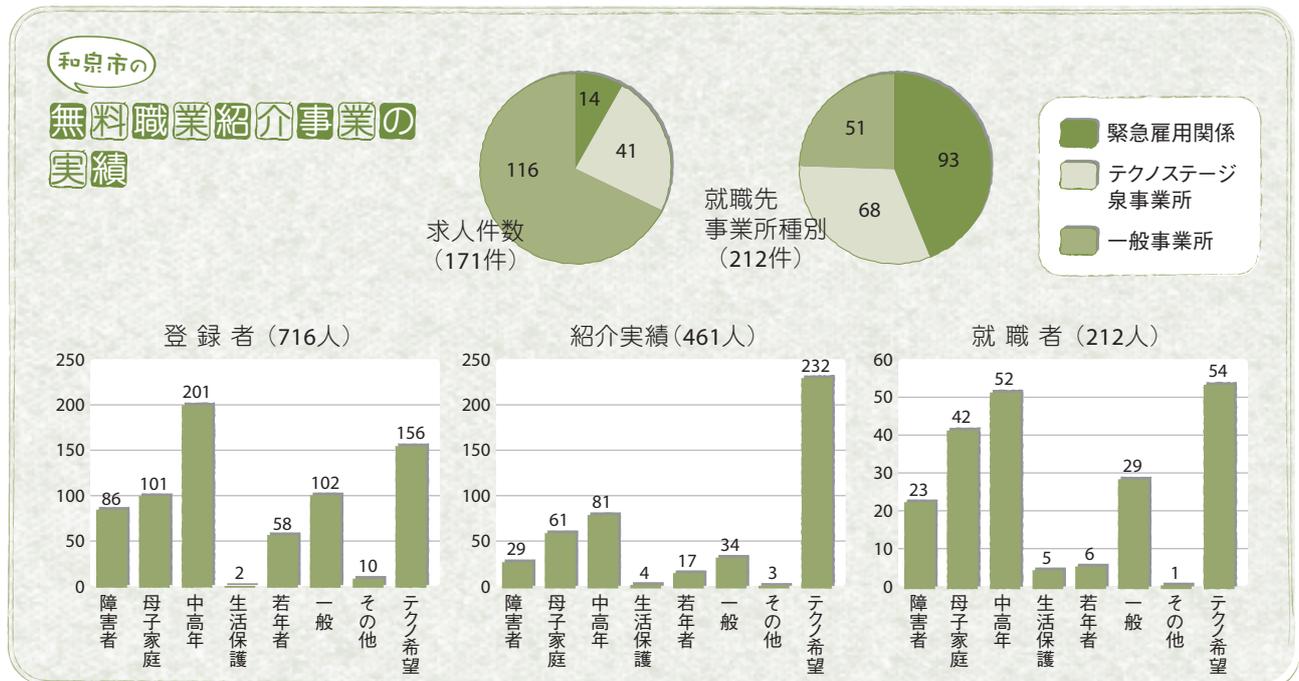
就職困難者の支援は、簡単なものではありませんがその中でも、若年者の就労支援は難しい事業です。

自主的に相談に訪れる若年者は非常に少なく、親から行けと言われたなどの非自発的相談が多くを占めます。

「どういう仕事をしたいか、何ができるかわからない」、「自分で決められない」「とりあえず言われた通りにするが、少しでも気に入らなければ帰る」「辛い事、煩わしい事はしたくない」など、一見「箸にも棒にも掛らんわ」と愚痴の出そうな相談ですが、つまりは「自己理解・仕事理解・自己決定」が不十分なのです。

ところがこういった若者が何かに興味を持つと没頭する事があつたりしますし、すでに没頭する何かを持っている場合もあり、それを上手く引出し就職に結びつける方法がキャリア形成支援技法にあります。

キャリア形成とは、あまり聞き慣れない言葉ですが最近では国（厚生労働省キャリア形成支援室）を中心に導入・普及が進められている海外輸入理論の日本版です。





テクノステージ和泉合同就職面接会

キャリアを直訳すると職務上の経験・経歴になりますが、キャリア形成は将来を含む経歴（職業生活）を計画（ワーク・ライフ・プラン）する事にあります。このために欠かせないのが「自己理解・仕事理解・能力開発・自己決定」で、これを行なうツール（道具）が色々あります。

自己理解ツールとして「ジョハリの4つの窓」理論とキャリア・シートをよく使います。これは、自分の知らない自分、他人が知っている自分を知る「自分探し」で若年者は非常に興味を持ちます。パソコンを使った興味度検査や適性診断も行い「何が出来て、何が出来ないか」等の自己理解を深めます。

次に仕事理解ですが、世の中には3万種類の職業があると言われてはいますがコーディネーターですら何種類の職業を具体的に理解しているか？そこでパ

ソコンを使った職業ハンドブックで、①「どんな仕事か」、②「この職業に就いている人たち」、③「この職業に就くには」、④「この職業の歩みと展望」、⑤「労働条件の特徴」、⑥「この職業についての問合せ先・関係団体」を写真や図解・音声で見る事が出来、職業理解と職業選択ができます。

ここで資格取得や技術修得の必要があれば国・府等の能力開発に誘導し、目的意識を持たせ自己の判断で就職先を決定させる「自己決定」が大切です。

若者にありがちな「言われたからした」「あの人がこの就職が良いと言ったから」など、失敗や嫌な事は全て他人のせいにするのは間違いである認識を持たせる、社会人としての自己責任も大切な事です。また、キャリア形成の専門家としてキャリア・コンサルタント、キャリア・カウンセラーがあり、この有資格者を5万人養成する事業を国が進めています。

キャリア形成は若年者だけではなく中高齢者にも適応する技法でもありますし、企業内の人事・労務の適正考課、人材育成、働き甲斐など活力に適材したCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を行なう事が出来ます。

和泉市ではこの技法を就労支援に取入れ、若年者支援に効果を出しつつあります。

就労支援事業は大阪で生まれ、まだ4歳の発育・発展途上にあります。創意と工夫次第で大きな成果の期待できる事業として、関係各位の知恵と努力を期待しています。

